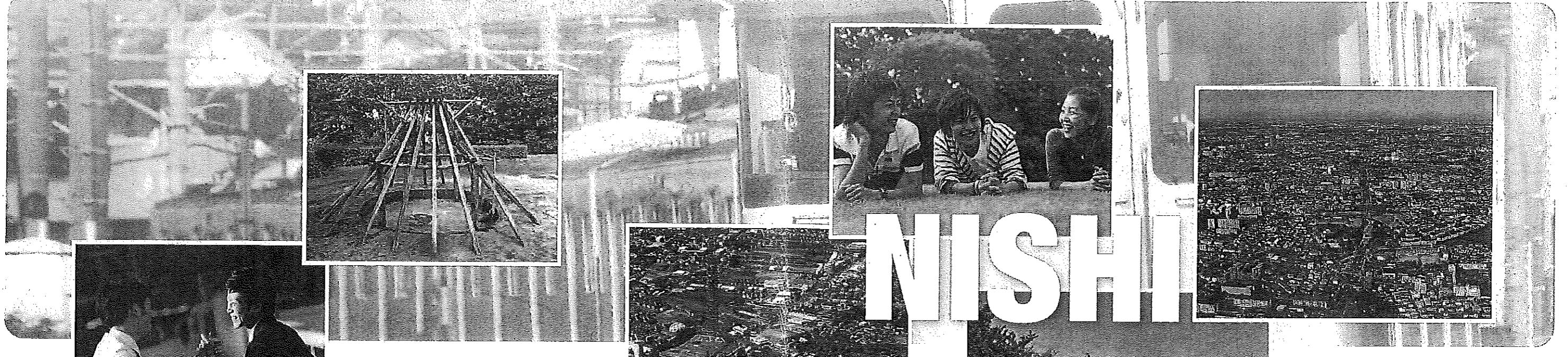


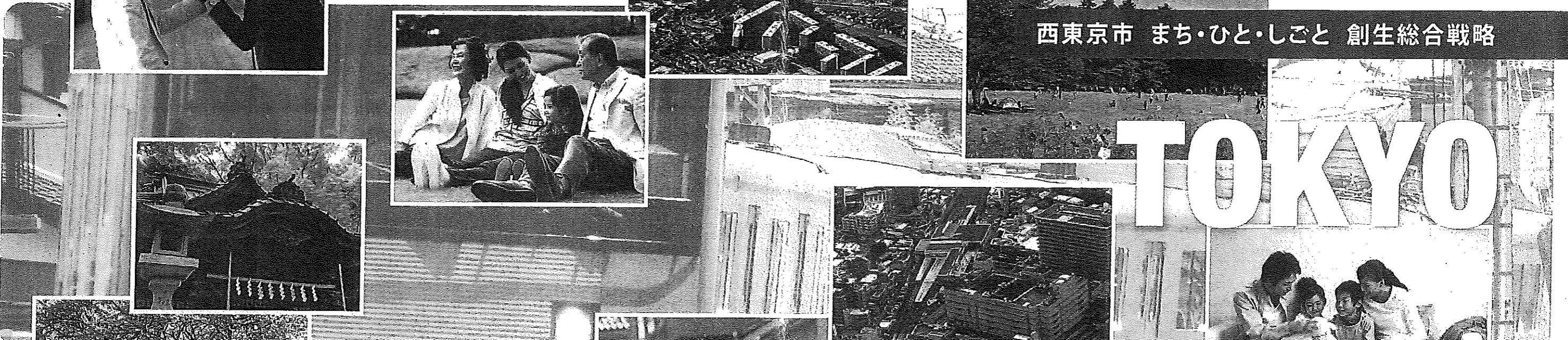
資料 4

西東京市「まち・ひと・しごと 創生総合戦略」（抜粋）



NISHI

西東京市 まち・ひと・しごと 創生総合戦略



TOKYO



CITY

平成28年3月 西東京市

西東京市 まち・ひと・しごと 創生総合戦略



わが国は、人口減少や超高齢社会の到来という、これまでに経験したことのない時代を迎えようとしています。

これらの変化は本市においても例外ではなく、これまでの知識や経験を十分に活かしながら新たな取組や手法を検討し、住みやすさを市民の皆様が実感でき、将来においても「住み続けたいまち」「住みたいまち」として選択されるよう、戦略的な市政運営を進める必要があります。

「西東京市まち・ひと・しごと総合戦略」では、こころと体の健康という保健医療の分野だけにとどまらず、社会や経済、居住や教育といった個人をとりまく生活環境なども健康水準を向上するための要素と捉え、「健康」応援都市の実現を戦略の機軸に位置づけました。

戦略的な事業展開により、第2次基本構想で掲げた基本理念である「やさしさとふれあいの西東京に暮らし、まちを楽しむ」の実現をめざし、持続可能で魅力ある都市としてありつづけるために、市民の皆様とともにまちづくりを進めてまいります。

西東京市長 九山 哲一

I はじめに	2
総合戦略について	2
総合戦略の位置づけ	2
計画期間	2
II データから見る本市の特徴と課題	4
特徴	5
課題	8
特徴と課題から見る戦略の方向性	11
III 戦略のめざすところ	12
戦略の基軸	12
推進のための共通の視点	13
基本目標体系	14
IV 基本目標	15
V 評価の考え方	24

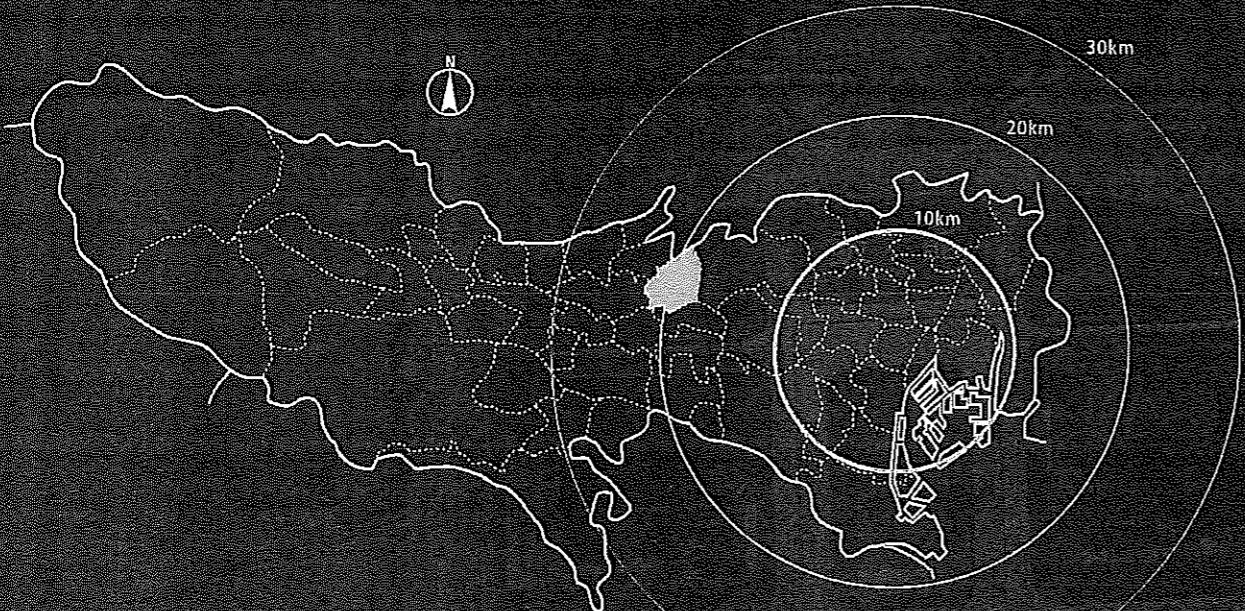


II

データから見る本市の特徴と課題 CHARACTERISTICS AND CHALLENGES

総合戦略策定にあたり、本市の地域特性を分析するため、都心から20km圏の同心円上の都市(23区と隣接する5市[武蔵野市・三鷹市・調布市・狛江市・西東京市]、以下「区部隣接5市」という。)と、通勤・通学などに利用する鉄道沿線の人の流れおよび転入・転出などの傾向に着目した場合の都市(多摩北部都市広域行政図を構成する5市[小平市・東村山市・清瀬市・東久留米市・西

東京市]、以下「北多摩5市」という。及び西武線沿線の5区[新宿区・中野区・杉並区・豊島区・練馬区]、以下「近隣区」という。)を基本として比較しています。また、本市が実施した市民意識調査や転入・転出における意識調査、近隣市在住者・若者へのWebアンケートなどの各種調査結果等から西東京市の主な特徴と課題についてまとめています。



- 1 都心部へのアクセスの利便性と郊外の居心地の良さを享受できるまち
- 2 コンパクトでアクセス性の良いまち
- 3 多世代が居住するまち
- 4 働く市民の半分が都心に通勤するまち
- 5 農やみどりのフィールドがあるまち
- 6 魅力的な学習環境や市民文化が息づくまち
- 7 健康都市宣言のまち

特徴

都心部への アクセスの利便性と 郊外の居心地の良さを 享受できるまち

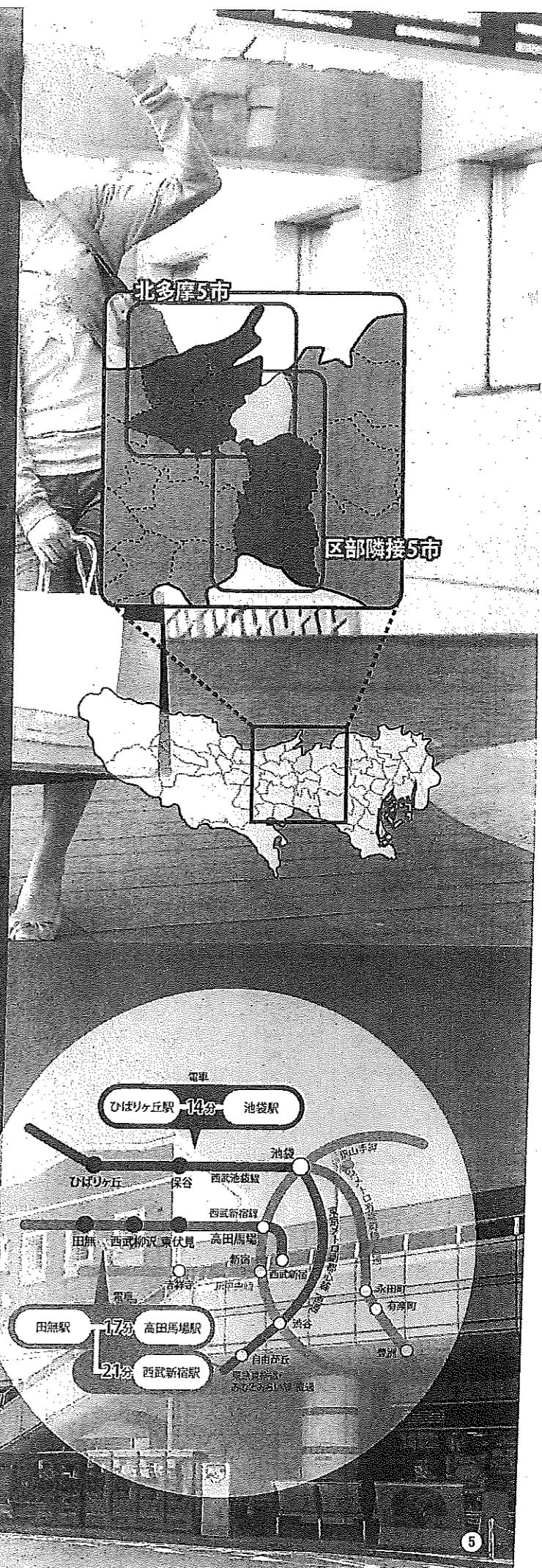
区部隣接5市は、都心から20km圏で区部に隣接し、副都心エリアまでの移動時間が15分~20分程度となっており、日常生活における就業や買い物などに便利で、移動のほかに商業面や教育・学習環境の面で同じような特性を有しています。

一方で、北多摩5市は、みどりや自然といった面で同じような特性を有しており、安らぎを感じることのできる良好な空間を備えています。

西東京市は、区部隣接5市と北多摩5市の両方の特性(良さ)を享受できるまちです。

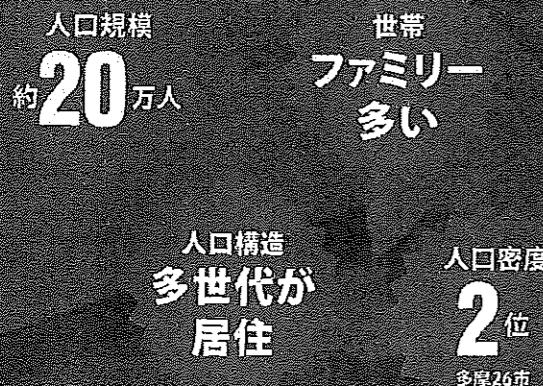
コンパクトで アクセス性の良いまち

本市は、面積15.75km²で地形はほぼ平坦、面積は小さいながらも鉄道が2路線5駅あり、市域の約8割の地域は駅まで徒歩20分圏内となっています。また、鉄道だけではなく主要幹線道路が発達しバス便の充実や近隣へのアクセスに恵まれており「行動や活動がしやすいまち」としてのポテンシャルを有しています。



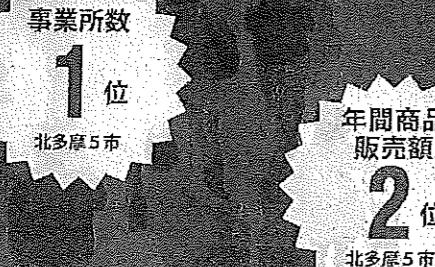
多世代が居住するまち

人口規模は約20万人で将来の人口減少率も比較的緩やかに推移することが予測されています。人口密度では多摩地区で武藏野市に次いで2位となっています。持ち家比率は61%と区部隣接5市の中では最も高く、ファミリー世帯が多く居住しています。



働く市民の半分が都心に通勤するまち

本市は区部隣接5市と同様に一定の産業集積もありますが、働いている市民の約半数は23区へ通勤しています。従事している産業では第3次産業の割合が高く、23区と同程度となっています。



農やみどりのフィールドがあるまち

市内には都市農業の魅力が多く潜在しており、農地がある街並みはみどりの空間として安らぎをもたらすとともに、身近にある直売所は安全・安心な食のめぐみの提供元として、重要な地域資源となっています。また、東大生態調和農学機構の研究フィールド、いこいの森公園や都立公園など大規模なみどりのフィールドがあります。



魅力的な学習環境や市民文化が息づくまち

学習環境の面では学校数・児童生徒数、図書館蔵書数、社会教育事業数などは区部隣接5市と同程度となっており、館外貸出図書数や社会教育事業数などは、北多摩5市で上位となっています。

また、市内には南関東最大級の縄文時代の大集落「下野谷遺跡」や世界最多の星が投影できるプラネタリウムを持つ「多摩六都科学館」などの学習環境や、さまざまな分野で活動する団体が多数あり、学習活動や地域活動が活発に展開されています。

健康都市宣言のまち

本市は平成23(2011)年に健康都市宣言を行い、平成26(2014)年にはWHO(世界保健機関)が提唱する「健康都市連合」に加盟しました。加盟しているのは、平成26(2014)年7月現在で10か国から152都市45団体、日本からは41都市3団体で、多摩地域の自治体として初めての加盟となります。

保健、医療、福祉、教育の分野の関係団体や地域グループとの連携により、特色ある取組を進めています。



*「西東京市サンテカレッジ」は、健腹に関する各種講座を実生活に即した幅広い分野から学べるよう、さまざまなコースを設定し、市民の皆様にご案内するものです。（「サンテ」とは、仏語で「健腹」の意味です。）

課題

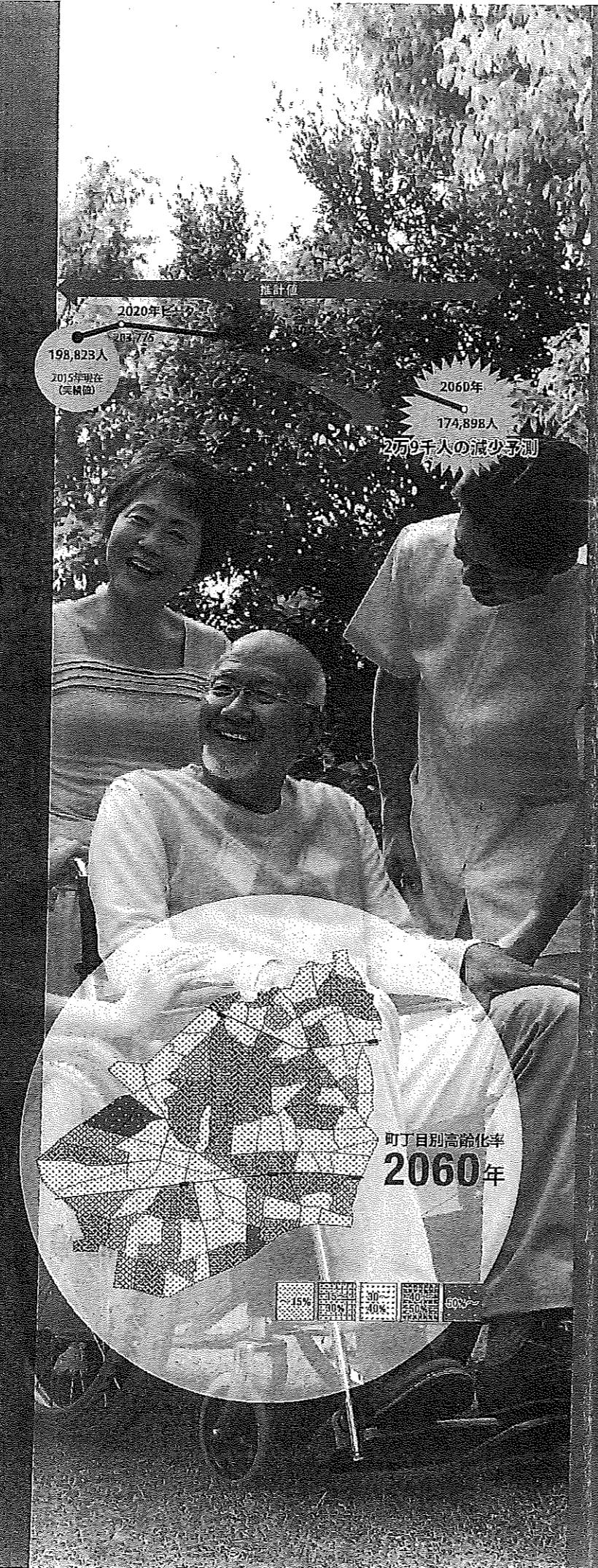
人口は増加した後に緩やかに減少に転じ、後期高齢者の割合は増大

本市の人口は増加していますが、将来人口は平成32(2020)年をピークとして緩やかに減少を始める予測となっています。また、後期高齢者の割合は平成27(2015)年に比べて2倍近くに増大します(P9参照)。

今後の各施策における事業展開においては、中長期的な視点に立って人口減少や人口構造の変化の影響を捉えた上で対応していく必要があります。

少子高齢化の進展による地域環境への影響

今後予測される少子高齢化の進展は、労働供給の減少のみならず、将来における地域経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、経済の持続可能性を危うくするという認識が将来への不安に繋がっていると言われています。また、地域活力の低下や地域コミュニティの衰退といった状況も予測され、活動領域の縮小による人々の心身への影響も懸念されています。多世代にわたり健康でいきいきと暮らすためには、保健医療の分野だけではなく、これまで関係性の認識が低かった他の分野においても、健康水準の向上という視点から行政が実施する施策及び事業の展開を図り、市民の健康を確保することが重要となります。



若い世代の結婚・出産・子育て期におけるギャップと転出超過

(出生率)

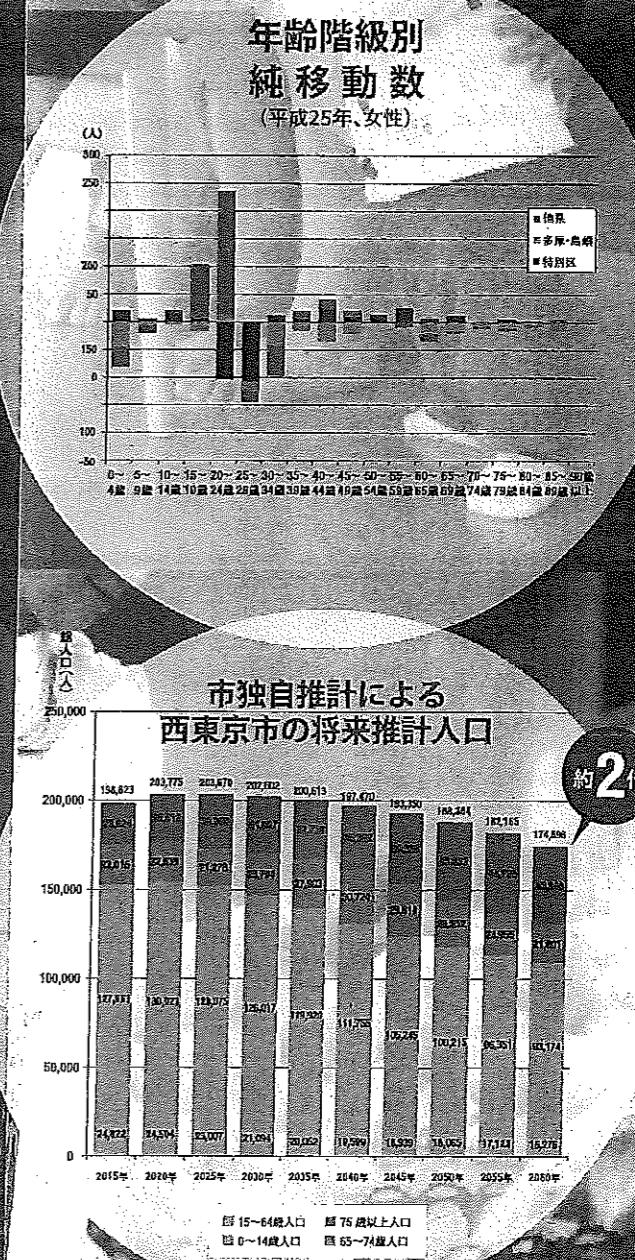
平成23(2011)年度以降の北多摩5市の合計特殊出生率を見ると、小平市、清瀬市、東久留米市の3市が上昇している中で本市はおおむね横ばいで推移しており、子供2人以上世帯の割合も北多摩5市の中では低位となっています。また、男性・女性の未婚率を全国平均と比較すると、男性は全国平均であるのに対し、女性の25~29歳は65.1%(全国:59.9%)、30~34歳は36.2%(全国:33.3%)となっており、平均と比べ高い状況が伺えます。一方で、市民意識調査からは、本市の18~39歳女性の結婚意向の割合や市民の希望出生率は、全国平均よりも高くなっています。希望と現実の間のギャップに対応するための方策が求められています。

(若年層の転出超過)

本市の25~39歳の若年層については、都心(新宿区、世田谷区等)や北多摩5市(小平市、東久留米市等)への転出超過の傾向となっています。一方で、市民意識調査からは、18~29歳の未婚者で「結婚して西東京市に住みたい」と考えている割合は26.0%ですが、「子どもができるなら西東京市に住みたい」と考えている割合は30.9%となり、30~39歳の割合では50.7%と半数を超えています。

高齢者の生活環境への対応

本市の高齢化率は、平成27(2015)年の23%から平成72(2060)年には37%となる予測となっています。市民意識調査結果における「今後の生活にとっての重要度」では、60歳以上の高齢者においては、他の世代に比べ、「地元の商店街」のポイントが高くなっています。また、一方で「買い物の利便性」については、全世代でポイントが高くなっています。市内小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額が減少傾向にあるなかで、買い物の利便性の向上策が求められています。



市内産業の活性化

本市の事業所数・従業者数は、北多摩5市では最も多く、区部隣接5市と肩を並べる水準にあるなど、産業の集積地として的一面をあわせ持っています。しかし、商店の廃業等による空き店舗の増加や大規模工場の撤退、縮小が見られます。また、農家数や農地面積も年々減少しており、市内産業を取り巻く状況は厳しくなっています。そのため、地域に根差した産業の振興や起業の促進など、地域の実情に合った地域産業の活性化が求められています。

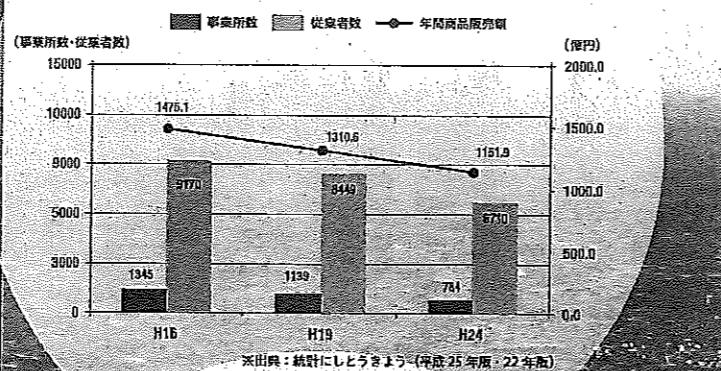
まちの魅力と認知度

東京都や埼玉県内東京都近郊都市における西東京市の認知率は96.1%となっていますが、「名前だけでなく、まちの特徴まで知っている」と回答した割合は低く、この傾向は小平市、東久留米市と同様となっています。一方で、本市のイメージは、まちの利便性やみどりにかかる事項が中心で、「歴史・伝統」、「祭・イベント」については、他区市に比べ低くなっています。また、住民のまちへの愛着度が高い武蔵野市、三鷹市などと比較すると、「まちなみや景観、雰囲気が良い」「まちに個性がある」「文化・芸術・音楽を鑑賞できる」などの項目で差があり、「住み続けたいまち」、「住みたいまち」としての価値を高めるためには、「見のがされている」良さを市内・市外に向けて広く伝える必要があります。

財政の硬直化への対応

本市の市税収入額は5年連続で増加しており、平成26(2014)年度には過去最高となったものの、財政力指数では多摩26市中17位(平成27年度財政力指数0.88)に留まっており、経常収支比率が高く、新たな市民ニーズ(行政需要)に対応する余力が少ない状態にあります。その中で、公共施設等の更新や維持管理、業務の改善等が大きな課題となっており、行財政改革をこれまで以上に推進させる必要があります。

小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移



専兼業別農家数及び農業就業人口

年	総農家数	専業農家	兼業農家		農業就業人口
			農業が主	兼業が主	
H2	398	32	366	73	293
H7	355	12	343	42	301
H12	324(81)	66	177	58	121
H17	305(78)	80	138	28	110
H22	216(77)	70	129	41	88

(単位：戸、人) (各年2/1)

注：平成12年廃止からは、自給的農家数を区分して調査している。
(内)は、自給的農家数であり、総農家数に含まれる。資料：農林省セイサク報告



特徴と課題から見る戦略の方向性

本市の特徴と課題から、戦略としての3つの方向性を示します。

①多世代の活力を活かして、まちを元氣にする

若い世代のライフスタイルの変化に対応する

結婚や出産を契機とした若い世代のライフスタイルの変化によって生じる様々な課題に対応し、将来を描けるようにします。

健康維持・増進、健康寿命の延伸に取り組む

多世代にわたり一人ひとりが心身ともに健康でいきいきと暮らすことができるよう、保健医療・社会経済・居住環境などの様々な分野の改善を進めます。

安全・安心、いきいきと活躍できる

安全・安心に暮らせる環境を整えるとともに、高齢期を迎えてこれまでの知識や経験を活かし、活躍できるまちづくりを進めます。

③地理的特性を活かして、まちの魅力を高める

アクセスの良さを価値として活かす

「外出しやすい・立ち寄りやすい」といった本市の特徴を「まちの価値」としてPRするとともに、行政サービスへのアクセシビリティなどもあわせた「アクセスの良さ」をまち全体の魅力として活かします。

地域にある資源を最大限活かす

農やみどりのフィールド、学習環境や市民文化といった本市の特徴と、存在している地域の資源を最大限活かして、まちの良さを高めます。

②産業の活性化により、まちの活気を高める

まちの活力源としての産業集積を維持しつつ、若者や女性の

新たな発想による起業意欲を活かし、地域に根差した産業の育成を進め、まちの活気を高めます。

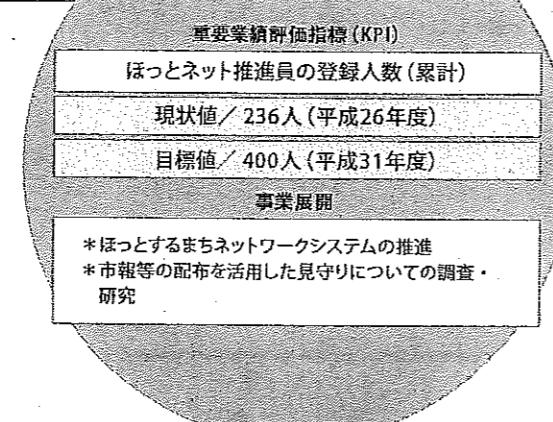
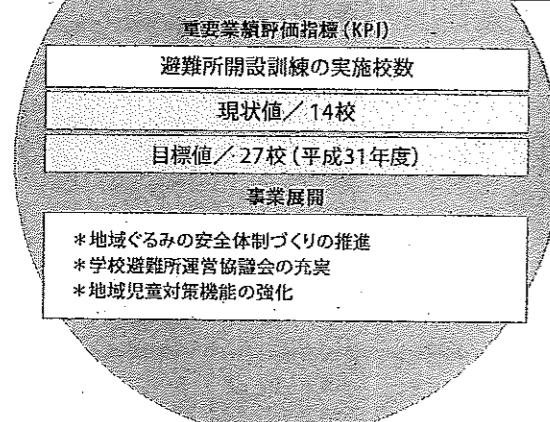


施策

1-4 安全・安心をみんなでサポート

施策の方向性

だれもが安全で安心して暮らすことができるよう、市民相互や地域による見守り機能の強化などに取り組むとともに、地域と市民、関係機関、行政の連携を充実させ、地域課題解決のための体制づくりを進めます。

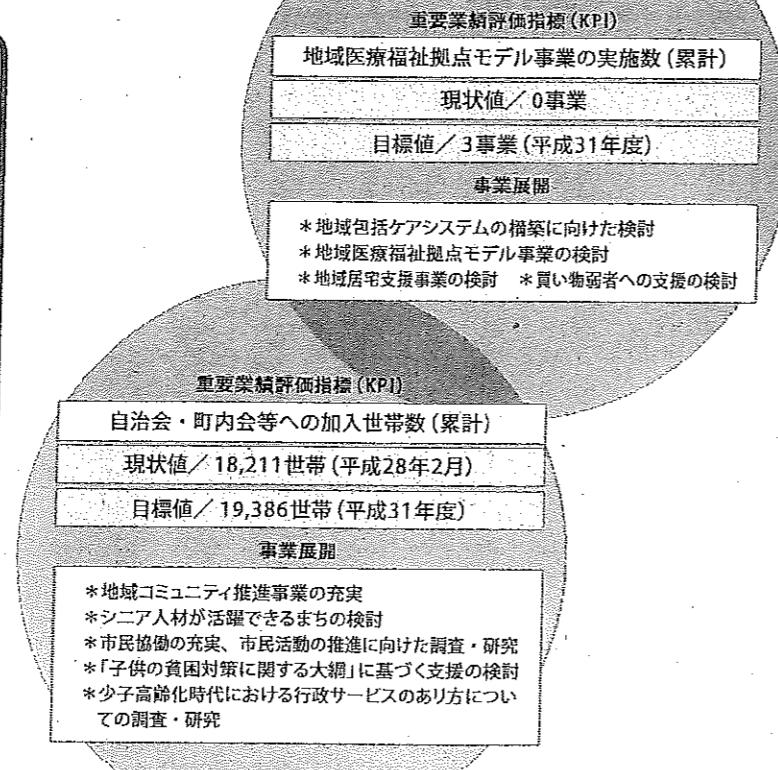


施策

1-5 社会の変化に対応したまちづくり

施策の方向性

だれもが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、独居高齢者や困難を抱えた方を含め、共生できる環境づくりのための包括的な地域福祉の支援体制づくりを構築します。また、高齢者や障害者などの生活利便性の維持のための検討や地域間の連携によるコミュニティ機能の充実を図るとともに、人口減少や少子高齢社会の進展、子どもの貧困といった社会の変化に対応したまちづくりを進めます。



IV 基本目標 BASIC OBJECTIVE

基本目標2

地域に根ざした産業が育ち、まちの活力を伸ばす

講すべき施策の基本的な方向性

- 都心へのアクセスの良さや産業集積などを活かし、起業・創業を希望する人々を応援します。
- 女性の起業や創業のための働き方サポートに取り組みます。
- 商業や農業の活性化を進め、地域に根差した産業の振興を図ります。
- 地域資源を活用して、産業の賑わいに繋がる取組を進めます。

数値目標

指標名	現状値(平成27年度)	目標値(平成31年度)	根拠
創業支援事業計画に基づく創業者数 (累計)	5件	65件	所管課資料
市内における農業産出額 (農家1戸あたり平均)	3,841千円 (平成24年度)	4,033千円	農林業センサス他
市内企業等との連携による取組数 (累計)	1件	5件	所管課資料

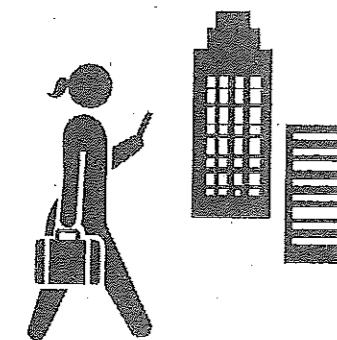


具体的な施策と事業及び重要業績評価指標

施策 2-1 「やる気・勇気」魅力ある新産業の育成

施策の方向性

都心へのアクセスの良さや産業集積などを活かして、起業・創業を希望する人への支援を充実させるとともに、女性を対象とした働き方サポートなどの新たな取組を進めます。



重要業績評価指標 (KPI)	
チャレンジショップ事業を利用して起業した件数 (累計)	現状値／4件
目標値／20件(平成31年度)	事業展開
* 女性の働き方サポート推進事業の実施 * 創業のための新たな産業拠点についての調査・研究 * チャレンジショップ事業の実施	
事業展開	

施策 2-2 「やる気・元気」地域に根ざした産業の振興

施策の方向性

まちの賑わいの醸成と併せて地域に根差した産業の振興に取り組みます。また、農業の多面的な役割を活かし、援農ボランティアや市民活動団体などとの連携や交流、直売所の魅力の充実といった取組を進めるとともに、地域に存在する資源を活かした商品の開発など、市民、地域、産業が連動することによる新たな価値の向上を生み出します。

重要業績評価指標 (KPI)

地域資源を活用した商品開発数(累計)

現状値／0件

目標値／5件(平成31年度)

事業展開

* 一店逸品事業の推進
* 地域資源を活用した新たな商品開発の推進

重要業績評価指標 (KPI)

「めぐみちゃん」メニュー認定数(累計)

現状値／98(平成26年度)

目標値／300(平成31年度)

事業展開

* 直売所の魅力充実の検討
* 市民農園の新しい展開、農業体験農園の推進
* 「めぐみちゃん」メニューの推進

基本目標 3

まちを楽しみ、まちの良さを高める

講すべき施策の基本的な方向性

- 多彩な地域の特性を活かして、市民と一緒にまちの魅力を市内外に発信します。
- 市民がまちの良さを実感できるための取組を進めます。
- 次世代を担う若者が主体者となって未来を描けるまちづくりに取り組みます。
- 身近なみどりを大切にして、「みどり」環境の充実を図ります。
- 外出しやすいといった魅力を活かして、まちを散歩しながら健康レベルを向上させるための取組を進めます。
- 自転車などでの移動がしやすい環境づくりを進めます。

数値目標

指標名	現状値(平成27年度)	目標値(平成31年度)	根拠
東京都及び埼玉県の近郊都市における本市の認知率 (名前だけでなく特徴まで知っている人の割合)	31.7%	40.6%	アンケート調査
住み心地について満足している市民の割合	59.9%	67.4%	市民意識調査

